

3. 経営・財務計画

(5) 経営指標 ③機能性 イ 〇〇病院(又は〇〇診療所等)

DPC導入年度(又は予定年度) 年度

7:1配置基準取得年度(又は予定年度) 年度

(単位:%、人)

	〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
看護職員配置人数										
7:1配置基準 必要配置看護職員数										
10:1配置基準 必要配置看護職員数										
病床利用率										
(1日平均入院患者/平均許可病床数)										
平均在院日数										
(在院患者延数/(新入院患者+退院患者)×1/2)										
医師1人当たりの入院患者数										
(1日平均入院患者数/常勤換算医師数)										
医師1人当たりの外来患者数										
(1日平均外来患者数/常勤換算医師数)										
看護職員1人当たりの入院患者数										
(1日平均入院患者数/看護職員数)										
看護職員1人当たりの外来患者数										
(1日平均外来患者数/看護職員数)										
医師1人当たりの事業収益										
(事業収益/常勤換算医師数)										
看護職員1人当たりの事業収益										
(事業収益/常勤換算看護職員数)										
その他職員1人当たりの事業収益										
(事業収益/常勤換算その他職員数)										
人件費率										
(給与費/事業収益)										
医師人件費率										
(医師給与・費与/事業収益)										
看護職員人件費率										
(看護職員給与・費与/事業収益)										
その他人件費率										
(医師・看護職員を除く給与・費与/事業収益)										

3. 経営・財務計画

(6) 経営改善に向けた具体的な取組 ①収入増加対策

(単位：千円)

項目	具体的な取組内容	取組による効果(額)		
		〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度
収入増加のための取組み	医療収益			
	収入の確保			
	施設基準の取得等			
	検診等			
	訪問看護収益			
	事業外収益・特別利益			
	その他			
小計				

3. 経営・財務計画

(6) 経営改善に向けた具体的な取組 ②費用削減対策

(単位：千円)

項目		具体的な取組内容	取組による効果(額)		
			〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度
費用削減のための取組み	医業費用	材料費			
		委託費			
		検診等			
		訪問看護費用			
		人件費			
		業務費			
		施設関係費			
		事業外費用・特別損失			
		その他			
		小計			

3. 経営・財務計画

(7) 赤字施設の原因及び解消策 ○○病院(又は○○診療所等)

取組年度	当期利益 (千円)	赤字の原因		改善取組の内容	効果額(千円)	地方自治体等の支援	施設の廃止・譲渡等の検討状況
		収入面	費用面				
○○年度 (実績)							
○○年度 (実績)							
○○年度 (実績)							
○○年度 (計画)							
○○年度 (計画)							
○○年度 (計画)							
○○年度 (計画)							
○○年度 (計画)							

注:過去3か年において一期でも赤字となった施設について記入すること。

3. 経営・財務計画

(8) 長期借入金計画

(単位:千円)

借入先	〇〇年度(実績)				〇〇年度(実績)				〇〇年度(実績)				
	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			当期返済額	1年内返済予定額			当期返済額	1年内返済予定額			当期返済額	1年内返済予定額	
計													

借入先	〇〇年度(計画)				〇〇年度(計画)				〇〇年度(計画)				
	当期増加額	当期減少額		当期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	
		当期返済額	1年内返済予定額			当期返済額	1年内返済予定額			当期返済額	1年内返済予定額		
計													

借入先	〇〇年度(計画)				〇〇年度(計画)				〇〇年度(計画(五年)累計)				
	当期増加額	当期減少額		当期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	当期増加額	減少額		累計残	
		当期返済額	1年内返済予定額			当期返済額	1年内返済予定額			返済額	短期振替額		
計													

注:1年内返済予定額は、当期末残高に含めないこと。

番 号
年 月 日

農業協同組合（連合会、中央会等）名
代表理事組合長（代表理事理事長、代表理事会長、会長等）名

農林水産大臣
農政局長
都道府県知事

検査指摘事項に対する改善状況等の報告について

平成 年 月 日を基準日として実施した貴組合の検査の結果を平成 年 月 日付け第 号で検査書として交付したところであるが、検査指摘事項について、その事実認識、発生原因分析、改善・対応策（注１）について、農業協同組合法第93条第1項（注２）の規定に基づき報告を求めるので、平成 年 月 日までに報告（正本1部、副本〇部）されたい。

なお、この処分について不服があるときには、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に《金融庁長官及び》農林水産大臣〔都道府県知事〕に対して行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づく異議申立て【審査請求】をすることができる。

また、この処分について訴訟により取消しを求めるときには、この処分があったことを知った日から6ヶ月以内に国〔都道府県〕を被告として行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）に基づく処分の取消しの訴えを提起することができる。（なお、この処分があったことを知った日から6ヶ月以内であっても、この処分の日から1年を経過すると、処分の取消しの訴えを提起できなくなる。）。また、異議申立て【審査請求】をした場合には、当該異議申立て【審査請求】に対する決定があったことを知った日から6ヶ月を経過したとき又は当該決定の日から1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することができない。

- ※ 《 》は、法第10条第1項第3号の事業を行う組合に対する処分を行う場合。
〔 〕は、都道府県知事が処分を行う場合（法第10条第1項第3号の事業を行う組合に対する処分を行う場合を除く）。
【 】は、農政局長が処分を行う場合及び都道府県知事が法第10条第1項第3号の事業を行う組合に対する処分を行う場合。

注1) リスク管理態勢に関する指摘がある場合には、次の注書きを追加すること
リスク管理態勢に係る改善・対応策については、リスクを正確に認識するための方策に加え、そのリスクを適正に制御するための方策を含む。

注2) 子会社に対して報告を求める場合は、「農業協同組合法第93条第1項」を「農業協同組合法第93条第2項」とすること。

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

発起人 住 所
代表者氏名 印

設立認可申請書

農業協同組合法第59条の規定により、 農業協同組合の設立
の認可を申請します。

記

設立しようとする組合の住所及び名称

（添付書類）

- 1 理由書
- 2 定款
- 3 事業計画書
- 4 設立経過報告書
- 5 法第55条に規定する発起人会の開催に関する書類
（発起人名簿及び発起人会の開催を証する書類）
- 6 法第56条に規定する設立準備会の開催手続に関する書類
（設立目論見書、設立準備会公告の写し）
- 7 法第57条に規定する設立準備会の開催に関する書類
（定款作成委員名簿、設立準備会の議事録の写し）
- 8 法第58条に規定する創立総会の開催に関する書類
（創立総会の開催公告の写し、創立総会の議事録（謄本））
- 9 その他必要な書類
（組合員たる資格を有する者の設立同意書綴り、役員就任承諾書の写し等）

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

定款変更認可申請書

平成 年 月 日開催の総会（総代会）において、定款変更の議決を行ったので、農業協同組合法第44条第2項の規定により定款変更の認可を申請します。

(添付書類)

- 1 理由書
- 2 定款変更条文新旧対照表
- 3 定款全文（現行のもの）
- 4 定款変更の議決をした総会（総代会）の議事録（謄本）
- 5 その他必要な書類
(事業計画書、総会（総代会）招集通知の写し、理事会議事録の写し等)

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

定款変更届出書

平成 年 月 日開催の総会（総代会）において、定款変更の議決を行ったので、農業協同組合法第44条第4項の規定により届出を行います。

(添付書類)

- 1 理由書
- 2 定款変更条文新旧対照表
- 3 定款全文（現行のもの）
- 4 定款変更の議決をした総会（総代会）の議事録（謄本）
- 5 その他必要な書類
(総会（総代会）招集通知の写し、理事会議事録の写し等)

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

解散認可申請書

平成 年 月 日開催の総会（総代会）において、解散の議決を行ったので、農業協同組合法第64条第2項の規定により解散の認可を申請します。

(添付書類)

- 1 理由書
- 2 解散の議決をした総会（総代会）の議事録（謄本）
- 3 清算人名簿
- 4 その他必要な書類
(総会（総代会）招集通知の写し、理事会議事録の写し等)